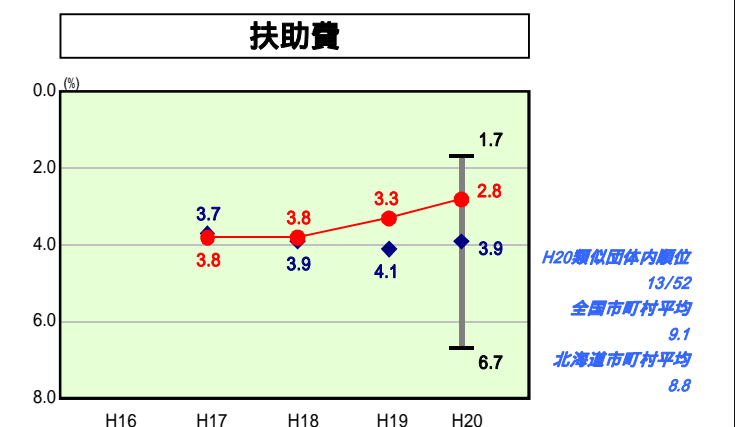
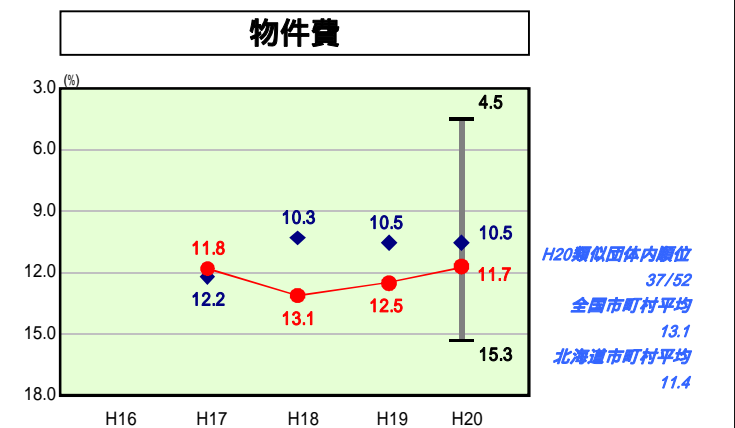
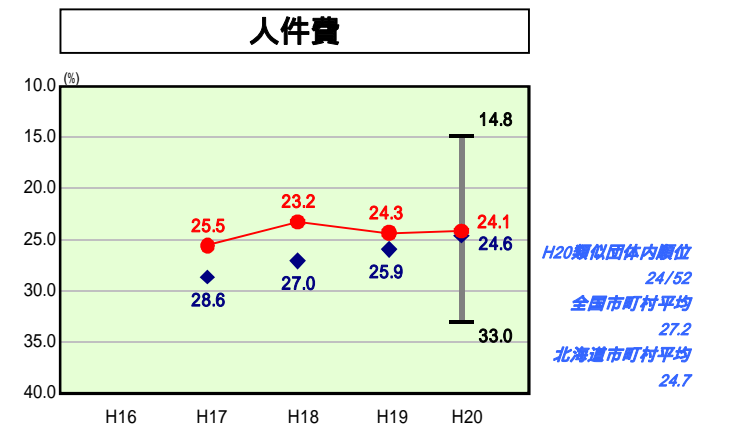
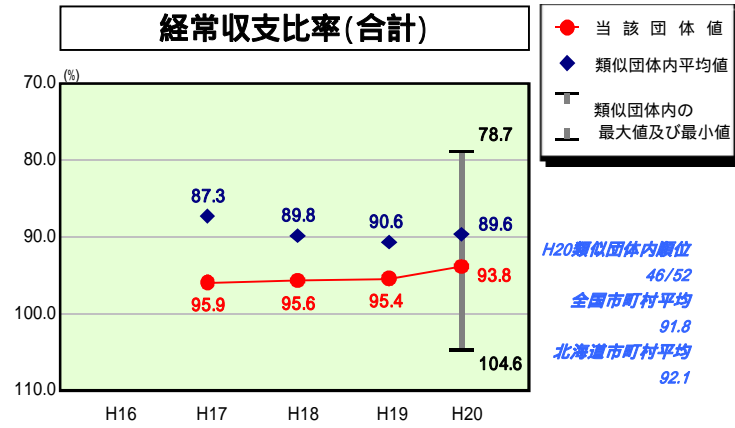
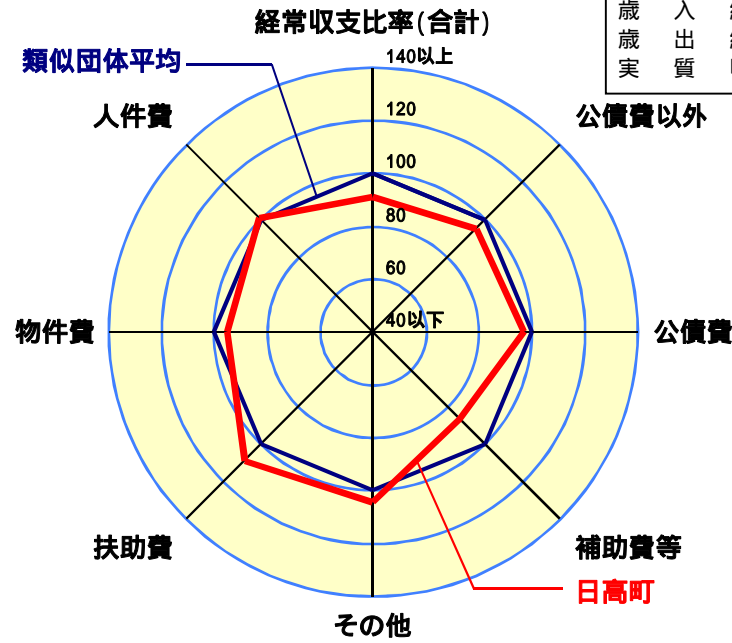


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	14,059人(H21.3.31現在)
面積	992.67 km ²
標準財政規模	6,590,857千円
歳入総額	10,330,361千円
歳出総額	10,076,795千円
実質収支	180,150千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。そのため補助費等の比率が高くなっている。定員管理の適性度を見ても類似団体より比率が高いので、今後は人件費関係全体について抑制していく必要がある。

物件費: 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、町内に公共施設が多く、また町道の延長が長くそれを管理する委託料等が必要であるためである。今後については施設の統廃合も含め検討していかなくてはならない。

扶助費: 扶助費に係る経常収支比率は類似団体より低いが、理由としては養護老人ホームの保護措置費が一般財源化されたことが理由である。今後の傾向としては、人口構造の高齢化もあり、上昇傾向が予測される。

公債費: 類似団体と比較すると公債費に関する経常収支比率は1.6%上回っている。要因としては合併し地方債残高が増加したこと、過去の大型投資事業の償還が影響していると考えられる。公債費のピークは平成17年度であるが、その後も急激な公債費の減額は見込めない状態である。今後は公的資金補償金免除繰上償還の制度で繰上償還、起債の借換を行い公債費の削減を図る。

補助費等: 類似団体と比較すると4.4%上回っている。要因としては、人件費の部分でも記載しましたが、一部事務組合への負担金が多額であること。また町立の国保病院に対する補助金が多額であることが要因と考えられる。今後としては、公営企業の独立採算の原則に基づき補助金の削減を行っていく。

その他: その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。下水道会計への繰出金が多額なのは、過去の投資に対する公債費の償還が多額なためである。国民健康保険事業特別会計への繰出金が多額な理由は、赤字補てん的な繰出金が多額なためである。今後としては下水道会計は公的資金補償金免除繰上償還の制度で繰上償還、起債の借換を行い公債費の削減を図り、国保会計については、医療費の削減及び国民健康保険税の徴収の強化を図り普通会計の負担を削減する。

